

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第40期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社サンエー
【英訳名】	SAN-A CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 哲誠
【本店の所在の場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【最寄りの連絡場所】	沖縄県宜野湾市大山七丁目2番10号
【電話番号】	098(898)2230(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 諸見 明良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年2月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	132,212
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	8,962
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	4,993
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	57,997
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	88,018
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	3,539.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	312.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	64.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	9,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	4,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,250
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	-	-	-	-	19,743
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,106 (5,058)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(26名)を含んでおります。

5. 従業員数の()内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の当期中の平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成18年2月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月
売上高 (百万円)	115,764	118,140	123,963	127,279	132,154
経常利益 (百万円)	7,995	8,175	8,772	8,379	8,894
当期純利益 (百万円)	4,100	4,451	5,035	4,900	4,982
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,723	3,723	3,723	3,723	3,723
発行済株式総数 (千株)	15,990	15,990	15,990	15,990	15,990
純資産額 (百万円)	39,476	43,417	47,775	52,152	56,561
総資産額 (百万円)	64,306	66,619	70,696	80,483	86,116
1株当たり純資産額 (円)	2,468.16	2,716.53	2,989.26	3,263.14	3,539.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28.00 (-)	31.00 (-)	34.00 (-)	35.00 (-)	37.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	267.47	278.49	315.05	306.61	311.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	65.2	67.6	64.8	65.7
自己資本利益率 (%)	11.5	10.7	11.0	9.8	9.2
株価収益率 (倍)	18.4	14.4	9.0	9.7	10.5
配当性向 (%)	10.5	11.1	10.8	11.4	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,628	6,962	8,577	11,944	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,561	3,772	4,445	7,610	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,086	2,480	2,061	828	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,536	10,246	12,317	15,823	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	901 (4,163)	940 (4,363)	982 (4,567)	1,035 (4,818)	1,080 (5,045)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当5.00円を含めております。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 従業員数には、当社から当社グループへの出向者を含んでおります。
7. 従業員数の()内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の当期中の平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

2【沿革】

当社の前身は、創業者故折田喜作が昭和25年1月、沖縄県宮古島市（旧平良市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。昭和45年5月、事業基盤の確立及びチェーンストアの経営を目的として沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立するとともに、同年7月に「那覇店」を開店し、現在に至っております。

- 昭和45年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 昭和45年7月 総合衣料セルフサービス店「那覇店」オープン
- 昭和47年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 昭和49年1月 沖縄県那覇市に「ホテルサンワ」オープン
- 昭和50年7月 大阪府大阪市東区に大阪事務所を開設
- 昭和52年6月 食品部門を設け、沖縄県沖縄市に総合大型店舗「ファミリープラザコザ店（現「中の町タウン」）」をオープン
- 昭和56年5月 沖縄県宜野湾市真栄原に本社を移転
- 昭和57年9月 物流部門強化のため、サンエー運輸株式会社（現在非連結子会社）を設立（資本金10,000千円）
- 昭和59年11月 沖縄県宜野湾市大山に大山流通センターを新設し、ディストリビューションセンター（以下「DCセンター」という。）を稼働
- 昭和60年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 昭和60年6月 大山流通センター内に生鮮加工センター（現・食品加工センター）を開設
- 昭和60年11月 沖縄県浦添市に郊外型ショッピングセンター「マチナトショッピングセンター」オープン
- 平成元年9月 仕入の強化を図るため、ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 平成3年11月 POSシステムを導入
- 平成4年9月 食品加工センター内に食品工場を稼働
- 平成6年5月 沖縄県那覇市に外食ロードサイドレストラン1号店「和風亭小祿店」オープン
- 平成7年4月 株式会社ダイイチ（現「株式会社エディオンWEST」）とフランチャイズ契約を締結し、家電販売を開始
- 平成10年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 平成12年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 平成13年10月 DCセンターを隣接地に新築移転
- 平成14年1月 株式会社ジョイフルとフランチャイズ契約を締結し、沖縄県那覇市に洋食レストラン1号店「ジョイフルおもろまち店」オープン
- 平成14年10月 沖縄県那覇市に「那覇メインプレイス」（売場面積32,312㎡）オープン
- 平成15年10月 「サンエーVISAカード」（クレジットカード(株式会社オックス（現・株式会社OCS）提携））を導入
- 平成15年11月 大阪事務所を閉鎖
- 平成17年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成17年7月 沖縄県宜野湾市にNSC（近隣型ショッピングセンター）1号店「大山シティ」オープン
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成18年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
熊本県熊本市の「ゆめタウンはません店」内に「和風亭」、「ピッツェリアマリノ」オープン
- 平成18年10月 株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア1号店オープン
- 平成19年10月 創業店舗「那覇店」（平成19年2月閉店）をドラッグストアに業態転換
- 平成20年2月 「サンエーEdyカード」（プリペイド型電子マネーEdy(ビットワレット株式会社運営)）を導入
- 平成21年1月 株式会社ローソンと業務提携を締結
- 平成21年12月 株式会社ローソンの100%子会社である株式会社ローソン沖縄の株式（発行済株式総数の51%）を譲受し、沖縄県内におけるコンビニエンスストアのフランチャイズシステム及び直営店舗を両社合弁での運営を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）及び子会社2社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品、住居関連用品、食料品を販売する小売部門を主体事業とし、外食及びホテル部門からなるサービス業も併せて営む小売業であります。

連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるコンビニエンスストア（以下「CVS」）「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

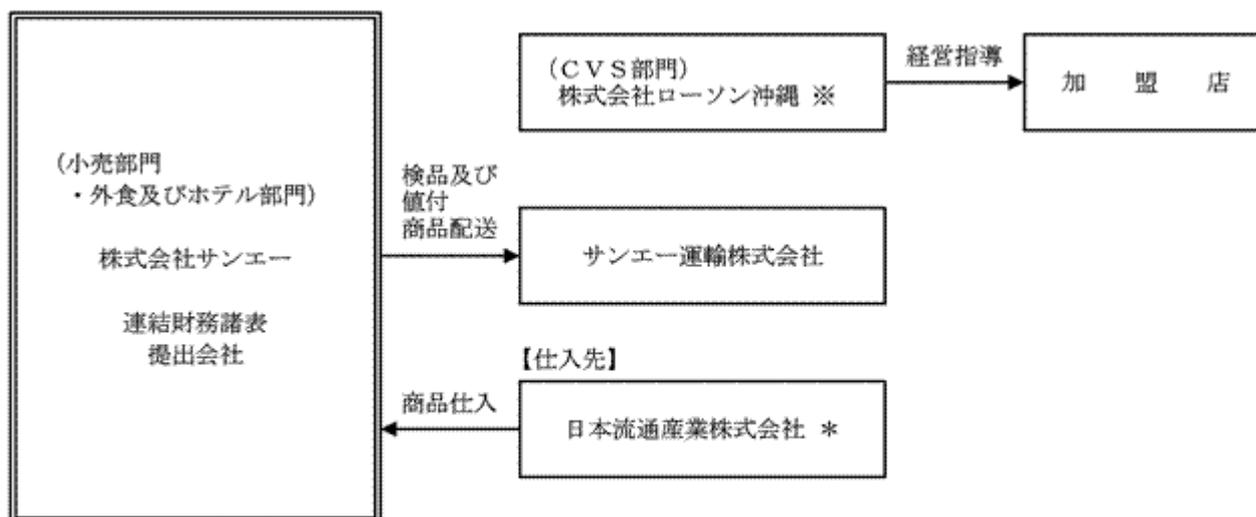
（注）株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に株式会社ローソンの吸収分割の承継会社として設立され、当社が平成21年12月1日付で、株式会社ローソン沖縄の株式（発行済株式総数の51%）を株式会社ローソンから譲受し、連結子会社となりました。

非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためです。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※は連結子会社

*は関連当事者

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローソン沖縄	沖縄県浦添市	10	沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営	所有 51.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売部門	767 (3,856)
外食及びホテル部門	42 (872)
コンビニエンスストア部門	26 (13)
共通	271 (317)
合計	1,106 (5,058)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
2. ()内は、外書きで、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,080 (5,045)	33.8	10.8	4,120

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社より当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
2. ()内は、外書きで、臨時従業員(パートナー社員及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1人8時間換算)を記載しております。
3. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。
4. 平均年間給与は、入社1年以上の社員を対象に計算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により自動車や電気関連を中心に一部に回復基調が見られたものの、デフレの緩やかな進行や失業率が高水準で推移するなど非常に厳しい状況が続きました。

小売業界におきましては、個人消費が低迷する中、消費者の低価格・節約志向が強まり、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、一段と厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は、経営方針を「信頼」とし、安心・安全に細心の気配りをして、お客様と価値観を共有し長期的な信頼を得るため、顧客サービスの向上に努めてまいりました。また、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行いました。

店舗展開につきましては、6月に「V21まえばら食品館」（沖縄県宜野湾市）の隣地に別棟（1階に「葉マツモトキヨシまえばら店」、2階に「ジョイフルまえばら店」）、8月に「V21いさがわ食品館」（沖縄県名護市）を新規出店いたしました。また、4月に「東江ショッピングタウン」（沖縄県名護市）、7月に「糸満ロードショッピングセンター」（沖縄県豊見城市）、8月に「赤道ショッピングタウン」（沖縄県うるま市）、11月に「マチナトショッピングセンター」（沖縄県浦添市）の衣料フロアを改装し、その一部に「葉マツモトキヨシ」をそれぞれ出店いたしました。

12月1日には、株式会社ローソンの100%子会社である株式会社ローソン沖縄の株式（発行済株式総数の51%）を譲受し、沖縄県内におけるコンビニエンスストア（以下「CVS」）のフランチャイズシステム及び直営店舗を両社合併で運営を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,370億円、営業利益88億9百万円、経常利益89億62百万円、当期純利益は49億93百万円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「（2）キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

部門別の状況は以下のとおりであります。

なお、「CVS部門」は、平成21年12月1日から平成22年2月28日までの状況であります。

「小売部門」

小売部門におきましては、個人消費が低迷する中、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、厳しい経営環境となりましたが、積極的な販売促進や商品開発、店舗の改装等を実施いたしました。また、経済対策によるエコポイント効果により家電商品が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,259億96百万円となりました。

「外食及びホテル部門」

外食及びホテル部門におきましては、お客様の低価格志向が強まる中、積極的な販売促進やQSC（良い品質、良いサービス、清潔な環境）の改善に努めてまいりました。また、新業態として、中華レストラン「大阪王将」を6月に「具志川メインシティ」（沖縄県うるま市）、11月に「西原シティ」（沖縄県中頭郡）の既存業態を改装し出店いたしました。その結果、売上高は61億57百万円となりました。

「CVS部門」

CVS部門におきましては、taspo（たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、厳しい経営環境の中、株式会社ローソンの企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客様満足）の向上に努めてまいりました。また、沖縄の企業として地域に密着した商品開発・販促活動を実施いたしました。その結果、売上高（直営店舗）は58百万円、営業収入は6億74百万円となりました。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金同等物（以下「資金」という。）は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30億60百万円及び有形固定資産の取得による支出16億92百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益が85億40百万円あり197億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、98億28百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益85億40百万円の計上であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、46億57百万円となりました。

主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30億60百万円及び有形固定資産の取得による支出16億92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、12億50百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円及び配当金の支払額5億57百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における部門別売上高は次のとおりであります。

部門		金額（百万円）	前年同期比（％）
小 売	衣料品	14,293	-
	住居関連用品	37,155	-
	食料品	74,548	-
	小計	125,996	-
外食及びホテル	外食	6,037	-
	ホテル	120	-
	小計	6,157	-
コンビニエンスストア		58	-
売上高合計		132,212	-

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入高は次のとおりであります。

部門		金額（百万円）	前年同期比（％）
小 売	衣料品	9,033	-
	住居関連用品	27,322	-
	食料品	53,786	-
	小計	90,141	-
外食及びホテル	外食	1,935	-
	ホテル	8	-
	小計	1,943	-
コンビニエンスストア		50	-
仕入高合計		92,134	-

（注）仕入高には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、デフレの緩やかな進行による商品単価の下落や消費者の低価格志向・節約志向が続き、個人消費は引続き低迷し、小売業界においては依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループの中核である「株式会社サンエー」は経営方針を「お客様の立場で考える」とし、全ての基本はお客様の信頼と支持が原点であることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜等の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

出店計画につきましては、11月に「（仮称）はまがわ店」（沖縄県中頭郡）を新規出店する予定であります。また、3月に「V21うえばる食品館」（沖縄県那覇市）、4月に「豊見城ウイングシティ」（沖縄県豊見城市）の一部をそ

れぞれ改装し、「薬マツモトキヨシ」を出店、4月に「つかざんシティ」（沖縄県島尻郡）のフードコートを改装し、「大阪王将」を出店、6月に「与勝シティ」（沖縄県うるま市）のフードコートを改装し、「大阪王将」を出店する予定であります。

熊本県に出店いたしました「光の森店」（熊本県菊池郡）、「はません店」（熊本県熊本市）は、8月末迄に閉店する予定であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したものではありません。記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成22年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を取り扱う「総合店舗」を21店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を37店舗、「ドラッグストア」を1店舗有しております。その他、「外食店舗」を16店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) フランチャイズ事業に関するリスク(CVS)

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージが影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年9月28日開催の取締役会において、株式会社ローソンが沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズ展開事業を承継する目的で設立(平成21年10月9日)した株式会社ローソン沖縄の株式(発行済株式総数の51%)を譲受し、株式会社ローソン沖縄を両社合併で運営していく合併契約の内容を決議し、同日に両社にて契約を締結いたしました。

合併契約の内容

(1) 株式取得時期

平成21年12月1日

(2) 株式取得の金額

30億60百万円(1株当たり30百万円)

(3) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金による一括支払

(4) 新設会社の概要

名称	株式会社ローソン沖縄
本店所在地	沖縄県浦添市内間四丁目1番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古謝 将之
事業内容	沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営
資本金	10百万円
設立年月日	平成21年10月9日
決算期	2月末日
出資比率	株式会社サンエー 51% 株式会社ローソン 49%

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は311億58百万円、固定資産は568億59百万円となり、資産合計は880億18百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は223億97百万円、固定負債は76億23百万円となり、負債合計は300億20百万円となりました。

純資産

当連結会計年度における株主資本は564億3百万円、評価・換算差額等は1億69百万円、少数株主持分は14億24百万円となり、純資産合計は579億97百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

営業収益(売上高及び営業収入)

当連結会計年度の営業収益は1,370億円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、88億9百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、89億62百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、49億93百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営課題と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、総額21億8百万円の設備投資を行いました。

主な設備投資は、「葉まつもトキヨシまえはら店」、「ジョイフルまえはら店」、「V21いさがわ食品館」の新規出店を行いました。また、店舗出店用地（沖縄県那覇市）として土地の取得を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
那覇メイン プレイス他	小売 外食及び ホテル	店舗 宿泊施設	17,884	155	17,790 (234)	280	7,143	43,255	809
本社 他	-	本社 流通センター	1,007	204	3,942 (37)	9	68	5,232	268

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、出店に伴う差入保証金及び建設協力金（一年内回収予定のものを含む）の合計額であります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 建物のうち「本社・大山流通センター」の一部(324.55㎡)を関係会社であるサンエー運輸株式会社に賃貸しております。
3. 建物の賃借面積は、合計で245千㎡であります。
4. 従業員数には、臨時従業員数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	賃借及びリース料 (百万円)	期末残高相当額 (注)(百万円)	主な賃借及びリース期間 (年)
車両運搬具(契約件数14件)	2	6	5
工具、器具及び備品(契約件数172件)	97	233	5
不動産(建物及び土地) (契約件数20件)	1,888	38,948	20~50
合計	1,988	39,188	-

(注) 不動産(建物及び土地)については、未経過リース料を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				年間賃借料又はリース料 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計		
(株)ローソン沖縄	本社・直営店 1店 加盟店 135店 (沖縄県)	コンビニエンスストア	事務所 店舗	872	-	2,007	2,879	36	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、出店に伴う差入保証金の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者数(パートナー社員及びアルバイト)は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サンエー (注1)	沖縄県 中頭郡 北谷町	小売 外食	店舗 新設	252	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 11月	売場面積 1,572㎡
(株)ローソン沖縄	沖縄県 那覇市 他	CVS	店舗 新設	320	-	自己資金	平成22年3月 ~ 平成23年2月	平成22年3月 ~ 平成23年2月	-
	沖縄県 那覇市 他	CVS	既存店 改装	180	-	自己資金	平成22年3月 ~ 平成23年2月	平成22年3月 ~ 平成23年2月	-

(注) 1. 「(仮称)はまがわ店」小売部門(売場面積1,572㎡)、外食部門(座席数70席)を新設いたします。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,990,827	15,990,827	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,990,827	15,990,827	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年2月13日 (注)1	700	15,901	1,641	3,513	1,640	3,476
平成18年2月23日 (注)2	89	15,990	209	3,723	209	3,686

(注)1. 有償一般募集

発行価格 4,688.85円

資本組入額 2,345円

払込金総額 3,282百万円

2. 第三者割当増資(割当先:野村證券株)

発行価格 4,688.85円

資本組入額 2,345円

払込金総額 419百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	122	95	4	3,611	3,885	-
所有株式数(単元)	-	27,556	378	7,804	16,433	12	107,553	159,736	17,227
所有株式数の割合(%)	-	17.25	0.24	4.89	10.29	0.01	67.33	100.00	-

(注) 自己株式8,744株は、「個人その他」に87単元及び「単元未満の株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
折田 譲治	沖縄県宜野湾市	2,016	12.62
折田 富子	沖縄県宜野湾市	1,695	10.61
金城 和子	沖縄県宜野湾市	1,652	10.34
折田 節子	東京都品川区	917	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	820	5.13
金城 弘道	沖縄県宜野湾市	707	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	611	3.82
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライズストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ボストン(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	375	2.35
折田 公仁	東京都品川区	240	1.50
折田 典久	神奈川県横浜市港南区	240	1.50
計	-	9,276	58.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,964,900	159,649	-
単元未満株式	普通株式 17,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,990,827	-	-
総株主の議決権	-	159,649	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー	沖縄県宜野湾市大山 7丁目2-10	8,700	-	8,700	0.05
計	-	8,700	-	8,700	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	323	1,086
当期間における取得自己株式数	64	220

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,744	-	8,808	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比2円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当37円00銭（年間）を実施いたします。なお、翌事業年度の配当金につきましては、当事業年度と同じ1株当たり普通配当37円00銭（年間）を予定しております。

内部留保資金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 定時株主総会	591	37

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成18年2月	第37期 平成19年2月	第38期 平成20年2月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月
最高(円)	5,700	4,900	4,160	4,080	4,020
最低(円)	2,230	3,460	2,555	2,285	2,520

(注) 最高・最低株価は、平成18年2月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成17年3月1日から平成18年1月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	3,860	3,670	3,410	3,500	3,590	3,490
最低(円)	3,370	3,050	2,925	3,140	3,150	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		折田 謙治	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 池田建設(株)入社 昭和54年4月 国建設計工務(株)入社 昭和58年6月 当社入社 昭和59年1月 当社取締役社長室長就任 昭和60年2月 サンエー運輸(株)代表取締役社長就任 昭和62年2月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成11年12月 日本流通産業(株)代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	2,016
取締役社長 (代表取締役)		上地 哲誠	昭和24年12月30日生	昭和44年4月 (株)国際旅行社入社 昭和45年12月 当社入社 昭和52年6月 当社衣料部担当部長 昭和53年4月 当社取締役衣料部長就任 昭和59年5月 当社取締役食品部長就任 昭和62年2月 当社常務取締役就任 平成4年5月 当社専務取締役就任 平成6年5月 当社取締役副社長就任 平成7年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	108
専務取締役	管理・コンプライアンス担当	諸見 明良	昭和36年10月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 当社経理部長 平成5年5月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	60
専務取締役	営業担当	中西 淳	昭和35年12月14日生	昭和62年4月 富士精版印刷(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成4年10月 当社外食部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成7年2月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	36
取締役	総務部長・リスク管理担当	今中 泰洋	昭和39年5月4日生	平成元年4月 当社入社 平成5年6月 当社人事部長 平成7年2月 当社取締役人事部長就任 平成9年9月 当社取締役人事・総務部長就任 平成11年4月 当社取締役人事部長就任 平成16年3月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	37
取締役	電器部長	新城 健太郎	昭和43年11月15日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社電器部長 平成19年5月 当社取締役電器部長就任(現任)	(注)2	4
取締役		古謝 将之	昭和33年11月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年4月 当社財務部長 平成5年5月 当社常務取締役就任 平成6年8月 当社専務取締役就任 平成21年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 (株)オーソン沖縄代表取締役社長就任(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鍵谷 裕二	昭和25年4月8日生	昭和50年4月 株式会社五番館入社 昭和60年4月 当社入社 平成6年5月 当社企画部長 平成11年4月 当社総務部長 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	26
監査役		國仲 昌夫	昭和17年12月23日生	平成4年7月 沖縄振興開発金融公庫宮古支店長 平成7年6月 同公庫庶務部長 平成9年6月 同公庫融資第一部長 平成11年6月 同公庫理事 平成17年5月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 沖縄都市モノレール株式会社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		宮里 啓和	昭和21年9月27日生	昭和52年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和53年7月 沖縄弁護士会に弁護士登録 換え 平成18年3月 沖縄瓦斯株式会社監査役就任(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,337

(注)1. 監査役國仲昌夫、宮里啓和の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性・迅速且つ適切な経営判断による業務執行に加え、法令遵守や社会規範等を遵守し、公正な企業活動を行うことにより健全なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

(2)会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

取締役、取締役会

当社の取締役7名は全員社内取締役であります。その取締役及び監査役(3名)で取締役会を構成しており、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催して重要な経営意思決定するほか、業績の進捗等についても議論し、適切な経営管理が行われる体制となっております。

監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月1回、また必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、経営意思決定の場での取締役の監視を行っております。

経営会議

当社は取締役会(原則毎月1回開催)とは別に経営会議(原則毎週1回)を組織しております。そのメンバーは、取締役(7名)、常勤監査役(1名)に加え、各部の部長及び子会社役員となっております。取締役会決議以外の経営意思決定につき、社長判断の際の諮問を行っており、経営の透明性(情報、判断、決定、実行の共有)の確保と迅速化に寄与しております。

コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会

当社は事業活動における法令・企業倫理・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、事業活動における損失の危険(リスク)の管理に関して、リスク管理担当取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置しております。各委員会の開催につきましては、原則として四半期毎に1回の定例会の他、必要に応じて随時開催する体制としております。

内部監査の状況

当社は社長直轄の部署として内部監査室を設けております。同室では室長と4名の内部監査人が、年間計画に基づき、各部署、各店舗、子会社への業務監査、会計監査及び財務報告に係わる内部統制の運用評価を行っております。その結果等に関しては、社長へ随時報告を行い、関係部署への報告として経営会議へ月間報告を行っております。

また、監査役とは、月間報告を含め常に情報を共有しながら業務にあたっております。

会計監査人とは、店舗実査の同行を含め定期的に相互連携を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	篠原 孝広	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	永田 立	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補 1名
その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

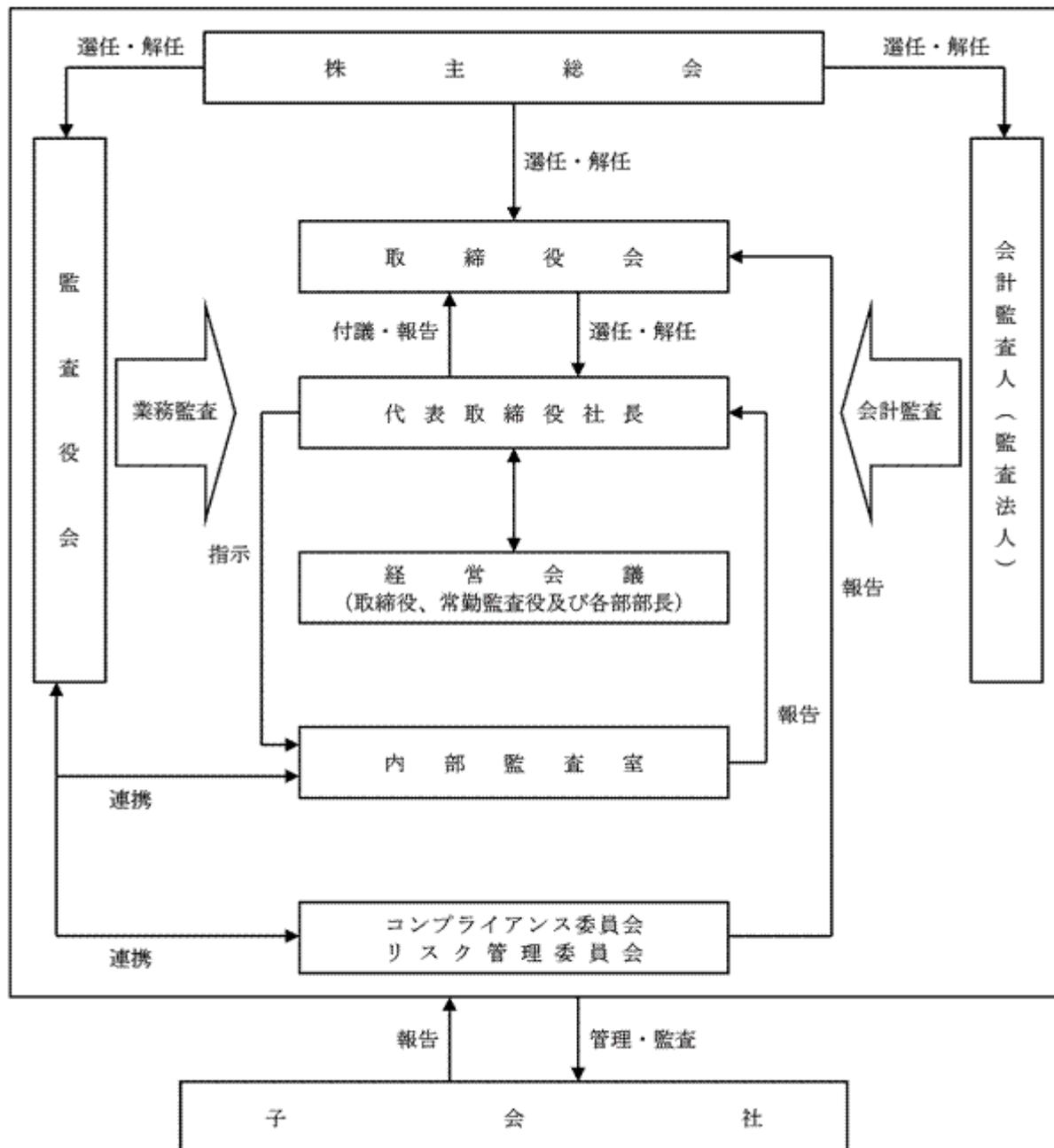
当社は社外取締役を選任しておりません。

当社社外監査役の國仲昌夫氏の前職は、当社と取引関係のある沖縄振興開発金融公庫の理事であります。

また、宮里啓和氏は弁護士であり、当社との特別な利害関係はありません。

業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制については、以下の図表のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 141百万円

監査役に対する報酬 21百万円

(注) 上記の金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額25百万円(取締役7名分24百万円、監査役1名分1百万)が含まれております。

(4) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様へ機動的に利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		19,743
売掛金		1,225
商品及び製品		8,203
原材料及び貯蔵品		183
前払費用		318
繰延税金資産		793
その他		691
流動資産合計		31,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3	19,792
機械装置及び運搬具(純額)	2	360
工具、器具及び備品(純額)	2	1,996
土地	3	22,880
リース資産(純額)		290
有形固定資産合計		45,320
無形固定資産		
のれん		1,597
借地権		255
ソフトウェア		30
その他		47
無形固定資産合計		1,931
投資その他の資産		
投資有価証券		702
関係会社株式	1	21
長期前払費用		288
繰延税金資産		1,570
差入保証金		5,302
建設協力金		1,686
その他		37
投資その他の資産合計		9,608
固定資産合計		56,859
資産合計		88,018

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	11,105
1年内返済予定の長期借入金	3 585
リース債務	69
未払金	3,440
未払費用	882
未払法人税等	1,967
預り金	1,813
賞与引当金	853
商品券等回収損失引当金	24
その他	1,655
流動負債合計	22,397
固定負債	
長期借入金	3 2,403
リース債務	235
退職給付引当金	1,844
役員退職慰労引当金	406
長期預り保証金	2,713
その他	19
固定負債合計	7,623
負債合計	30,020
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,723
資本剰余金	3,686
利益剰余金	49,018
自己株式	24
株主資本合計	56,403
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	169
評価・換算差額等合計	169
少数株主持分	1,424
純資産合計	57,997
負債純資産合計	88,018

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	132,212
売上原価	92,298
売上総利益	39,913
営業収入	
不動産賃貸収入	3,165
その他	1,621
営業収入合計	4,787
営業総利益	44,701
販売費及び一般管理費	
役員報酬	145
給料及び手当	3,179
賞与引当金繰入額	853
退職給付費用	224
役員退職慰労引当金繰入額	26
雑給	9,019
地代家賃	3,431
減価償却費	3,084
水道光熱費	3,472
のれん償却額	40
その他	12,412
販売費及び一般管理費合計	35,891
営業利益	8,809
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	17
受取家賃	35
債務勘定整理益	48
その他	94
営業外収益合計	235
営業外費用	
支払利息	63
商品券等回収損失引当金繰入額	12
その他	6
営業外費用合計	82
経常利益	8,962
特別損失	
固定資産除却損	1 41
減損損失	2 381
特別損失合計	422
税金等調整前当期純利益	8,540
法人税、住民税及び事業税	3,694
法人税等調整額	196
法人税等合計	3,497
少数株主利益	49
当期純利益	4,993

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,723
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,723
資本剰余金		
前期末残高		3,686
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,686
利益剰余金		
前期末残高		44,583
当期変動額		
剰余金の配当	559	
当期純利益	4,993	
当期変動額合計	4,434	
当期末残高		49,018
自己株式		
前期末残高		23
当期変動額		
自己株式の取得	1	
当期変動額合計	1	
当期末残高		24
株主資本合計		
前期末残高		51,970
当期変動額		
剰余金の配当	559	
当期純利益	4,993	
自己株式の取得	1	
当期変動額合計	4,433	
当期末残高		56,403

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	182
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13
当期変動額合計	13
当期末残高	169
評価・換算差額等合計	
前期末残高	182
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13
当期変動額合計	13
当期末残高	169
少数株主持分	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424
当期変動額合計	1,424
当期末残高	1,424
純資産合計	
前期末残高	52,152
当期変動額	
剰余金の配当	559
当期純利益	4,993
自己株式の取得	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,411
当期変動額合計	5,844
当期末残高	57,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,540
減価償却費		3,084
固定資産除却損		41
減損損失		381
のれん償却額		40
賞与引当金の増減額 (は減少)		58
商品券等回収損失引当金の増減額 (は減少)		2
退職給付引当金の増減額 (は減少)		75
受取利息及び受取配当金		56
支払利息		63
協賛金収入		5
売上債権の増減額 (は増加)		339
たな卸資産の増減額 (は増加)		185
仕入債務の増減額 (は減少)		372
未払金の増減額 (は減少)		9
未払消費税等の増減額 (は減少)		679
預り金の増減額 (は減少)		21
商品券の増減額 (は減少)		61
長期預り保証金の増減額 (は減少)		53
その他		179
小計		13,341
法人税等の支払額		3,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,692
投資有価証券の取得による支出		3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	3,060
出資金の売却による収入		1
貸付金の回収による収入		0
差入保証金の回収による収入		104
差入保証金の差入による支出		18
長期前払費用の取得による支出		30
利息及び配当金の受取額		40
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		585
リース債務の返済による支出		42
利息の支払額		63
配当金の支払額		557
自己株式の取得による支出		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,250
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		3,920
現金及び現金同等物の期首残高		15,823
現金及び現金同等物の期末残高	1	19,743

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄 株式会社ローソン沖縄は、平成21年10月9日に株式会社ローソンの吸収分割の承継会社として設立され、当社が、平成21年12月1日に株式会社ローソン沖縄の株式(発行済株式総数の51%)を株式会社ローソンから譲受し、連結子会社となりました。このため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸(株) サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品</p> <p>店舗在庫</p> <p>主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンWEST(旧株)デオデオ)FC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料(流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法 ・ 貯蔵品 最終仕入原価法 <p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 建物(建物附属設備除く)</p> <p>旧定率法</p> <p>ロ. 建物(建物附属設備除く)以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～34年</p> <p>機械装置及び運搬具 9年～15年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権)</p> <p>契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ. ソフトウエア(自社使用分)</p> <p>社内における利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年です。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。</p> <p>商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
関係会社株式	21百万円
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は31,112百万円であります。	
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	6,721百万円
土地	6,798百万円
計	13,520百万円
(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	437百万円
長期借入金	1,862百万円
計	2,300百万円
4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座借越契約の総額	9,200百万円
当連結会計年度末未実行残高	9,200百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成21年3月1日
至平成22年2月28日)

1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	22百万円
除却資産撤去費用	2百万円
計	41百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円
熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円
熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円
合計	4店舗		381百万円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価し、土地以外の資産については、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,421	323	-	8,744
合計	8,421	323	-	8,744

(注)自己株式の普通株式の増加323株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	35	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	利益剰余金	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ローソン沖縄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ローソン沖縄の取得価額と株式会社ローソン沖縄の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	234
固定資産	3,006
のれん	1,638
流動負債	20
固定負債	414
少数株主持分	1,375
(株)ローソン沖縄株式の取得価額	3,070
(株)ローソン沖縄現金及び現金同等物	10
差引：(株)ローソン沖縄取得のための支出	3,060

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自平成21年3月1日
至平成22年2月28日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)及び機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	11	5	6
工具、器具及び備品	1,216	498	717
合計	1,228	504	723

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	201百万円
1年超	543百万円
計	745百万円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	135百万円
減価償却費相当額	127百万円
支払利息相当額	9百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,979百万円
1年超	38,048百万円
計	40,028百万円

(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	255	541	286
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	255	541	286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	3	0
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	7	2
	小計	14	11	3
合計		270	553	282

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当連結会計年度(平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1)子会社株式	21	
(2)その他有価証券 非上場株式	138	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	10	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	10	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
退職給付債務(百万円)	2,937
年金資産(百万円)	1,194
未積立退職給付債務(百万円)	1,743
未認識数理計算上の差異(百万円)	101
未認識過去勤務債務(百万円)	-
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	1,844
前払年金費用(百万円)	-
退職給付引当金(百万円)	1,844

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(百万円)	224
(1)勤務費用(百万円)	212
(2)利息費用(百万円)	56
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	8
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	36

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.75
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 : 百万円)	
繰延税金資産	
資産調整勘定	1,204
減価償却費損金算入限度超過額	841
固定資産減損損失	302
賞与引当金否認	341
未払費用否認	255
未払事業税等否認	163
退職給付引当金損金算入限度超過額	737
役員退職慰労引当金否認	162
その他	212
繰延税金資産小計	4,221
評価性引当額	1,511
繰延税金資産合計	2,709
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	216
その他有価証券評価差額金	113
その他	17
繰延税金負債合計	346
繰延税金資産の純額	2,363
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ローソン沖縄

事業の内容 沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営

(2) 企業結合を行った理由

沖縄県内のあらゆるお客様ニーズに対応できる総合小売業として業態の拡充

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ローソン沖縄

(5) 取得した議決権比率

51%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価 3,060百万円

取得に直接要した費用 10百万円

取得原価 3,070百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,638百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 224百万円

固定資産 3,006百万円

資産合計 3,231百万円

流動負債 20百万円

固定負債 414百万円

負債合計 435百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.6	-	日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	7,644 (注2)	買掛金	790 (注2)
				日本流通産業(株)代表取締役副社長			販売奨励金の受入(注1)	24 (注2)	-	-
							利息の受取(注1)	0	差入保証金	50

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方法等

取引については、一般取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,539.78円
1株当たり当期純利益金額	312.45円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,993
期中平均株式数(千株)	15,982

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	585	585	1.938	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	69	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,989	2,403	1.907	平成23年～ 平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	235	-	平成26年～ 平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,574	3,293	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	585	585	534	321
リース債務	69	69	69	26

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高 (百万円)	-	-	-	33,966
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	-	-	-	2,272
四半期純利益金額 (百万円)	-	-	-	1,334
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	-	83.50

(注) 第4四半期より四半期連結財務諸表を作成している為、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の各項目に関して個別財務諸表の数値を記載致します。

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高 (百万円)	32,187	34,816	31,242
税引前四半期純利益金額 (百万円)	2,339	2,126	1,801
四半期純利益金額 (百万円)	1,392	1,193	1,073
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.13	74.66	67.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,823	19,692
売掛金	885	1,225
商品	8,503	-
貯蔵品	61	-
商品及び製品	-	8,196
原材料及び貯蔵品	-	183
前払費用	261	239
未収消費税等	11	-
繰延税金資産	806	793
その他	434	371
流動資産合計	26,787	30,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 19,599	1, 2 18,289
構築物（純額）	1 708	1 631
機械及び装置（純額）	1 419	1 359
車両運搬具（純額）	1 2	1 1
工具、器具及び備品（純額）	1 2,181	1 1,837
土地	2 22,704	2 22,880
リース資産（純額）	-	1 290
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	45,630	44,289
無形固定資産		
借地権	265	255
ソフトウェア	33	30
その他	46	46
無形固定資産合計	345	332
投資その他の資産		
投資有価証券	720	702
関係会社株式	21	3,091
出資金	1	0
長期前払費用	278	287
繰延税金資産	1,351	1,570
差入保証金	3,526	3,453
建設協力金	1,819	1,686
投資その他の資産合計	7,719	10,792
固定資産合計	53,695	55,414
資産合計	80,483	86,116

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,733	11,105
1年内返済予定の長期借入金	2 585	2 585
リース債務	-	69
未払金	3,353	3,433
未払費用	872	871
未払法人税等	1,786	1,967
未払消費税等	-	666
前受金	197	211
預り金	1,772	1,796
商品券	702	763
賞与引当金	794	839
商品券等回収損失引当金	21	24
流動負債合計	20,819	22,335
固定負債		
長期借入金	2 2,989	2 2,403
リース債務	-	235
退職給付引当金	1,769	1,844
役員退職慰労引当金	379	405
長期預り保証金	2,350	2,310
長期前受収益	21	19
固定負債合計	7,510	7,219
負債合計	28,330	29,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	333	324
別途積立金	38,930	43,330
繰越利益剰余金	4,975	5,008
利益剰余金合計	44,583	49,007
自己株式	23	24
株主資本合計	51,970	56,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	169
評価・換算差額等合計	182	169
純資産合計	52,152	56,561
負債純資産合計	80,483	86,116

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	127,279	132,154
売上原価		
商品期首たな卸高	7,529	8,503
当期商品仕入高	90,026	92,084
合計	97,556	100,588
商品期末たな卸高	8,503	8,332
商品売上原価	89,052	92,255
売上総利益	38,227	39,899
営業収入		
不動産賃貸収入	3,042	3,165
その他	783	948
営業収入合計	3,826	4,113
営業総利益	42,053	44,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,072	1,239
役員報酬	161	137
給料及び手当	2,996	3,144
賞与	1,130	1,263
賞与引当金繰入額	794	839
退職給付費用	220	222
役員退職慰労引当金繰入額	33	25
雑給	8,546	9,014
福利厚生費	1,509	1,611
地代家賃	3,274	3,213
減価償却費	2,605	3,020
消耗品費	885	864
水道光熱費	3,657	3,471
E D P費	361	397
租税公課	713	644
その他	5,943	6,160
販売費及び一般管理費合計	33,907	35,270
営業利益	8,146	8,741

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	17	17
受取家賃	35	35
仕入割引	7	6
協賛金収入	75	6
債務勘定整理益	47	48
物品売却益	43	8
その他	60	72
営業外収益合計	323	234
営業外費用		
支払利息	67	63
商品券等回収損失引当金繰入額	11	12
その他	11	6
営業外費用合計	91	82
経常利益	8,379	8,894
特別損失		
固定資産除却損	1 49	1 33
投資有価証券評価損	37	-
過年度損益修正損	2 55	-
減損損失	-	3 381
特別損失合計	143	414
税引前当期純利益	8,235	8,479
法人税、住民税及び事業税	3,565	3,693
法人税等調整額	229	196
法人税等合計	3,335	3,496
当期純利益	4,900	4,982

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	343	333
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	333	324
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	34,430	38,930
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	4,400
当期変動額合計	4,500	4,400
当期末残高	38,930	43,330
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,108	4,975
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	4,400
圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	543	559
当期純利益	4,900	4,982
当期変動額合計	132	32
当期末残高	4,975	5,008

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	40,227	44,583
当期変動額		
剰余金の配当	543	559
当期純利益	4,900	4,982
当期変動額合計	4,356	4,423
当期末残高	44,583	49,007
自己株式		
前期末残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	23	24
株主資本合計		
前期末残高	47,613	51,970
当期変動額		
剰余金の配当	543	559
当期純利益	4,900	4,982
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	4,356	4,422
当期末残高	51,970	56,392
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	13
当期変動額合計	20	13
当期末残高	182	169
純資産合計		
前期末残高	47,775	52,152
当期変動額		
剰余金の配当	543	559
当期純利益	4,900	4,982
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	13
当期変動額合計	4,377	4,409
当期末残高	52,152	56,561

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	8,235
減価償却費	2,605
固定資産除却損	49
賞与引当金の増減額（は減少）	34
商品券等回収損失引当金の増減額（は減少）	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	72
受取利息及び受取配当金	53
支払利息	67
協賛金収入	29
売上債権の増減額（は増加）	223
たな卸資産の増減額（は増加）	973
仕入債務の増減額（は減少）	4,117
未払金の増減額（は減少）	538
未払消費税等の増減額（は減少）	369
預り金の増減額（は減少）	1,031
商品券の増減額（は減少）	21
長期預り保証金の増減額（は減少）	118
その他	276
小計	15,539
法人税等の支払額	3,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	7,645
無形固定資産の取得による支出	36
投資有価証券の取得による支出	19
長期前払費用の取得による支出	7
差入保証金の回収による収入	73
差入保証金の差入による支出	11
利息及び配当金の受取額	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	917
利息の支払額	68
配当金の支払額	541
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	828
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,506
現金及び現金同等物の期首残高	12,317
現金及び現金同等物の期末残高	15,823

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左
2. たな資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 イ. 店舗在庫 売価還元法による原価法 ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンWEST(旧株)デオデオ)FC店舗)は、移動平均法による原価法) ロ. 流通センター在庫 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品 イ. 店舗在庫 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、ドラッグストア(株)マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(株)エディオンWEST(旧株)デオデオ)FC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ. - (2) 原材料及び貯蔵品 イ. 原材料(流通センター在庫) 主として移動平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 建物(建物附属設備除く) 旧定率法 ロ. 建物(建物附属設備除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~34年 構築物 10年~30年 機械及び装置 9年~15年 工具、器具及び備品 3年~12年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) イ. 建物(建物附属設備除く) 同左 ロ. 建物(建物附属設備除く)以外 同左 同左

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権) 契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ. ソフトウエア(自社使用分) 社内における利用期間(5年)に基づき定額法</p> <p>-</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権) 同左</p> <p>ロ. ソフトウエア(自社使用分) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額(支給見込額基準)を計上しております。</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	-
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
商品券等回収損失引当金の計上	<p>一定期間経過後に収益に計上した未回収の商品券等は、従来、回収時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)の公表に伴い、当事業年度より、過去の回収実績に基づき、損失発生見込額を引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-
たな卸資産の評価基準及び評価方法	-	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が当事業年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
リース取引に関する会計基準の適用	-	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>-</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品」に含めて表示しておりました「原材料」は158百万円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は200百万円であります。</p>	<p>-</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備除く)以外については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 28,927百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,997百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	7,199百万円	土地	6,798百万円	計	13,997百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	2,300百万円	計	2,738百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	当事業年度末未実行残高	9,200百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 31,048百万円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,520百万円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>3.当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,721百万円	土地	6,798百万円	計	13,520百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,862百万円	計	2,300百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	当事業年度末未実行残高	9,200百万円
建物	7,199百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	13,997百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	2,300百万円																																
計	2,738百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
当事業年度末未実行残高	9,200百万円																																
建物	6,721百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	13,520百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,862百万円																																
計	2,300百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
当事業年度末未実行残高	9,200百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2. 過年度損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度商品券等回収損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度消費税等修正損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3. -</p>	建物	10百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	11百万円	工具、器具及び備品	21百万円	除却資産撤去費用	5百万円	計	49百万円	過年度商品券等回収損失引当金繰入額	19百万円	過年度消費税等修正損	36百万円	計	55百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>除却資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2. -</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県宜野湾市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>土地、 建物等</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県菊池郡</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>事業用 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4店舗</td> <td></td> <td>381百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価し、土地以外の資産については、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	22百万円	除却資産撤去費用	2百万円	計	33百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円	熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円	熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円	合計	4店舗		381百万円
建物	10百万円																																																						
構築物	1百万円																																																						
機械及び装置	11百万円																																																						
工具、器具及び備品	21百万円																																																						
除却資産撤去費用	5百万円																																																						
計	49百万円																																																						
過年度商品券等回収損失引当金繰入額	19百万円																																																						
過年度消費税等修正損	36百万円																																																						
計	55百万円																																																						
建物	6百万円																																																						
構築物	0百万円																																																						
機械及び装置	1百万円																																																						
工具、器具及び備品	22百万円																																																						
除却資産撤去費用	2百万円																																																						
計	33百万円																																																						
場所	用途	種類	金額																																																				
沖縄県宜野湾市	事業用 1店舗	土地、 建物等	262百万円																																																				
熊本県熊本市	事業用 1店舗	建物等	67百万円																																																				
熊本県菊池郡	事業用 1店舗	建物等	36百万円																																																				
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	14百万円																																																				
合計	4店舗		381百万円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,347	74	-	8,421
合計	8,347	74	-	8,421

(注) 自己株式の普通株式の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	34	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	559	利益剰余金	35	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	8,421	323	-	8,744
合計	8,421	323	-	8,744

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加323株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(12,317百万円)、当事業年度末(15,823百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>486</td> <td>161</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496</td> <td>165</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,948百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,837百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	10	4	6	工具、器具及び備品	486	161	324	合計	496	165	330	1年内	92百万円	1年超	248百万円	計	341百万円	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	1,888百万円	1年超	38,948百万円	計	40,837百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>小売業におけるPOS設備等(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>442</td> <td>209</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453</td> <td>214</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,060百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,948百万円</td> </tr> </table> <p>(注)なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	11	5	6	工具、器具及び備品	442	209	233	合計	453	214	239	1年内	87百万円	1年超	163百万円	計	251百万円	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	1,888百万円	1年超	37,060百万円	計	38,948百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	10	4	6																																																																		
工具、器具及び備品	486	161	324																																																																		
合計	496	165	330																																																																		
1年内	92百万円																																																																				
1年超	248百万円																																																																				
計	341百万円																																																																				
支払リース料	111百万円																																																																				
減価償却費相当額	102百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	1,888百万円																																																																				
1年超	38,948百万円																																																																				
計	40,837百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	11	5	6																																																																		
工具、器具及び備品	442	209	233																																																																		
合計	453	214	239																																																																		
1年内	87百万円																																																																				
1年超	163百万円																																																																				
計	251百万円																																																																				
支払リース料	100百万円																																																																				
減価償却費相当額	94百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	1,888百万円																																																																				
1年超	37,060百万円																																																																				
計	38,948百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年2月28日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	10	9	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	10	9	0
合計		10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式等	222	531	308
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	222	531	308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	37	37	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	9	6	3	
	小計	47	43	4
合計		270	574	304

(注) 当事業年度において、金融商品に関する会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は27百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	21
(2)その他有価証券 非上場株式(注)	135

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について金融商品に関する会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は10百万円であります。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)
退職給付債務(百万円)	2,840
年金資産(百万円)	1,092
未積立退職給付債務(百万円)	1,748
未認識数理計算上の差異(百万円)	20
未認識過去勤務債務(百万円)	-
貸借対照表計上額純額(百万円)	1,769
前払年金費用(百万円)	-
退職給付引当金(百万円)	1,769

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(百万円)	220
(1)勤務費用(百万円)	191
(2)利息費用(百万円)	51
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	7
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0
(2)期待運用収益率(%)	0.75
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,678</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	717	固定資産減損損失	161	賞与引当金否認	317	未払費用否認	249	未払事業税等否認	147	退職給付引当金損金算入限度超過額	707	役員退職慰労引当金否認	151	その他	224	繰延税金資産小計	2,678	評価性引当額	161	繰延税金資産合計	2,517	固定資産圧縮積立金	222	その他有価証券評価差額金	121	その他	15	繰延税金負債合計	359	繰延税金資産の純額	2,157	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,363</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	840	固定資産減損損失	302	賞与引当金否認	335	未払費用否認	253	未払事業税等否認	163	退職給付引当金損金算入限度超過額	737	役員退職慰労引当金否認	162	その他	152	繰延税金資産小計	2,949	評価性引当額	239	繰延税金資産合計	2,709	固定資産圧縮積立金	216	その他有価証券評価差額金	113	その他	17	繰延税金負債合計	346	繰延税金資産の純額	2,363
減価償却費損金算入限度超過額	717																																																																
固定資産減損損失	161																																																																
賞与引当金否認	317																																																																
未払費用否認	249																																																																
未払事業税等否認	147																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	707																																																																
役員退職慰労引当金否認	151																																																																
その他	224																																																																
繰延税金資産小計	2,678																																																																
評価性引当額	161																																																																
繰延税金資産合計	2,517																																																																
固定資産圧縮積立金	222																																																																
その他有価証券評価差額金	121																																																																
その他	15																																																																
繰延税金負債合計	359																																																																
繰延税金資産の純額	2,157																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	840																																																																
固定資産減損損失	302																																																																
賞与引当金否認	335																																																																
未払費用否認	253																																																																
未払事業税等否認	163																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	737																																																																
役員退職慰労引当金否認	162																																																																
その他	152																																																																
繰延税金資産小計	2,949																																																																
評価性引当額	239																																																																
繰延税金資産合計	2,709																																																																
固定資産圧縮積立金	216																																																																
その他有価証券評価差額金	113																																																																
その他	17																																																																
繰延税金負債合計	346																																																																
繰延税金資産の純額	2,363																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	0.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名または名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田 譲治	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 12.6%	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	8,344	買掛金	863 (注2)
				日本流通産業(株)代表取締役副社長				販売奨励金の受入(注1)	25	-	-
				利息の受取(注1)				0	差入保証金	50	

(注) 1. 折田譲治が第三者（日本流通産業(株)）の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2. 買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,263.14円	1株当たり純資産額	3,539.09円
1株当たり当期純利益金額	306.61円	1株当たり当期純利益金額	311.76円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,900	4,982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,900	4,982
期中平均株式数(千株)	15,982	15,982

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)沖縄銀行	51,814	180
(株)プロルート丸光	525,000	159		
沖縄電力(株)	30,618	150		
日本流通産業(株)	20,000	107		
(株)琉球銀行	40,207	39		
大同火災海上保険(株)	3,000	11		
(株)國場組	20,000	10		
みずほ証券(株)	23,678	6		
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6		
(株)三菱東京UFJファイナンシャルグループ	8,480	3		
その他(5銘柄)	22,699	9		
計		745,616	684	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第1回野村ホールディングス(株) 期限 前償還条項付社債	10	10
計		10	10	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) おきなわ かりゆしファンド	1,000	7
計		1,000	7	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,072	863	379 (146)	38,556	20,266	2,019	18,289
構築物	2,285	57	53 (4)	2,290	1,658	129	631
機械及び装置	1,712	39	19	1,732	1,373	98	359
車両運搬具	17	-	-	17	15	0	1
工具、器具及び備品	9,749	439	658 (28)	9,530	7,692	732	1,837
土地	22,704	379	203 (196)	22,880	-	-	22,880
リース資産	-	330	-	330	40	40	290
建設仮勘定	15	-	15	-	-	-	-
有形固定資産計	74,557	2,109	1,328 (376)	75,337	31,048	3,020	44,289
無形固定資産							
借地権	358	-	-	358	103	10	255
ソフトウェア	36	5	-	41	10	7	30
その他	46	-	-	46	-	-	46
無形固定資産計	441	5	-	446	113	18	332
長期前払費用	558	30	184	403	107	22	296

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	V21いさがわ食品館の出店	251百万円
	薬マツモトキヨシまえはら店の出店	158百万円
	豊見城ウイングシティ空調設備の入替	115百万円
構築物	V21いさがわ食品館の出店	35百万円
	薬マツモトキヨシまえはら店の出店	14百万円
工具、器具及び備品	V21いさがわ食品館の出店	76百万円
	薬マツモトキヨシまえはら店の出店	28百万円
土地	沖縄県那覇市	379百万円

2. 長期前払費用の差引当期末残高のうち8百万円は、流動資産の部に掲記しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	794	839	769	25	839
商品券等回収損失引当金	21	12	9	-	24
役員退職慰労引当金	379	25	-	-	405

(注) 賞与引当金の当期減少額のその他は、前期引当額と支給額との差額の戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,101
普通預金	13,581
定期預金	3,000
その他	10
合計	19,692

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エディオンWEST	365
(株)オークス	300
ビットワレット(株)	255
(株)三井住友カード	74
沖縄食糧(株)	65
その他	163
合計	1,225

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
885	21,364	21,025	1,225	94.5	18.0

商品及び製品

品名	金額(百万円)
住居関連用品	5,129
衣料品	1,666
食料品	1,368
その他	32
合計	8,196

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
食料品(食品加工センター)	136
小計	136
貯蔵品	
他社ギフト券	22
E d yカード	18
その他	6
小計	47
合計	183

差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃借	3,284
営業保証金	165
その他	4
合計	3,453

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エディオンWEST	858
日本流通産業(株)	790
(株)湧川商会	551
(株)タカダ	328
ジーマ(株)	308
その他	8,269
合計	11,105

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 2月末日現在の株主に対し、年1回、沖縄県内在住の株主様へは当社商品券を、沖縄県外在住の株主様へは三井住友VISAギフトカードを下記の基準により贈呈いたします。</p> <p>2. 贈呈基準(保有株式数) 100株から499株 2,000円分(1,000円券 2枚) 500株から999株 5,000円分(1,000円券 5枚) 1,000株以上 10,000円分(1,000円券 10枚)</p> <p>3. ご利用方法 当社商品券は、サンエー全店(外食・ホテル及びテナント含む)にてご利用頂けます。 三井住友VISAギフトカードは全国の三井住友VISAカード加盟店にてご利用頂けます。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月28日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月13日沖縄総合事務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月13日沖縄総合事務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエー及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンエーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンエーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社サンエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社サンエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエーの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。